

令和6年仙台市議会議案

(令和6年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

令和6年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	345,546戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	344,051戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,495戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	277,918千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	161千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	24,988 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	761,419m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	441m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	5,640,814千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	52,193,391千円
第1項 製品売上	45,297,462千円
第2項 営業雑益	2,264,985千円
第3項 附帯事業収益	3,609,508千円
第4項 営業外収益	1,018,136千円
第5項 特別利益	3,300千円
支 出	
第1款 事業費	48,165,311千円
第1項 営業費用	42,060,872千円
第2項 その他営業費用	2,199,782千円
第3項 附帯事業費	3,022,747千円
第4項 営業外費用	829,910千円
第5項 特別損失	2,000千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,603,962千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 531,040千円及び損益勘定留保資金等 7,072,922千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,124,532千円
第1項 企業債	1,000,000千円
第2項 工事負担金	124,532千円
支 出	
第1款 資本的支出	8,728,494千円
第1項 建設改良費	6,109,848千円
第2項 企業債償還金	2,618,646千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需 要 家 ガ ス 内 管 工 事	令和7年度から令和9年度まで	620,000千円
(2) 卸 町 エ コ ・ ス テ ー シ ョ ン 設 備 修 繕 等 業 務	令和7年度	10,582千円
(3) ガス料金支払情報登録等業務	令和7年度から令和9年度まで	25,027千円
(4) ガス供給設備機械警備業務	令和7年度から令和8年度まで	6,000千円
(5) 画像共有システム稼働維持業務	令和7年度から令和10年度まで	4,224千円
(6) 港 工 場 操 業 管 理 シ ス テ ム 更 新 工 事	令和7年度	80,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
(1) 建 設 改 良 費	1,000,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内に関し、元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 3,647,898千円 |
| (2) 交 際 費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 児 童 手 当 負 担 金 | 19,637千円 |
|-------------------|----------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、21,500,000千円と定める。

令和6年2月9日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和6年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

令和6年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和5年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 5 年 度)

令和6年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

令和6年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

令和6年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			52,193,391	
	1 製品売上		45,297,462	
		1 ガス売上	45,297,462	一般ガス事業 277,918千m ³
	2 営業雑益		2,264,985	
		1 受注工事収入	2,055,462	新設等戸数 3,462戸
		2 器具販売収入	158,740	
		3 その他営業雑収益	50,783	警報器リース
	3 附帯事業収		3,609,508	
		1 プロパン販売収入	81,330	プロパン 161千m ³
		2 受託工事収入	6,255	新設等戸数 5戸
		3 器具販売収入	821	
		4 液化天然ガス卸供給収入	3,521,047	液化天然ガス 24,988 t
		5 その他営業雑収益	55	警報器リース
	4 営業外収益		1,018,136	
		1 受取利息及び配当金	29,520	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	19,637	児童手当負担金
		3 国庫補助金	561,977	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
		4 為替差益	100,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受戻金入	249,900	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	57,102	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		3,300	
		1 過年度損修正益	3,300	過年度分ガス料金等の増加額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用	1 売上原価	29,461,312	ガスの売上原価
		2 供給販売費	11,135,401	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	1,464,159	業務統括管理に要する費用
	2 その他 営業費用	1 受注工事費	2,046,375	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用
		2 器具販売費	153,407	器具販売の購入原価及び販売に要する費用
	3 附帯事業費	1 プロパン販売費	99,766	プロパン販売に要する費用
		2 受託工事費	6,146	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用
		3 器具販売費	718	警報器販売に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	2,916,117	液化天然ガスの卸供給に要する費用
	4 営業外費用	1 支払利息	244,439	企業債利息等
		2 為替差損	100,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損
		3 消費税及び 地方消費税	476,156	
		4 雑支出	9,315	
	5 特別損失	1 過年度損益 修正損	2,000	過年度分ガス料金等の減少額
		6 予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	
				48,165,311
			42,060,872	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		1,124,532	
			1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	建設改良費充当
		2 工事負担金	124,532	
		1 その他工事負担金	124,532	導管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		8,728,494	
			6,109,848	
		1 製造設備	280,959	港工場施設の更新等に要する費用
		2 供給設備	5,640,814	導管敷設工事等に要する費用
		3 業務設備	178,546	庁舎設備の更新等に要する費用
		4 附帯事業設備	9,529	導管敷設工事等に要する費用
		2 企業債償還金	2,618,646	
		1 企業債償還金	2,618,646	企業債元金償還金

令和6年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)		1,724,339
減価償却費		3,134,170
固定資産除却費		90,391
退職給付引当金の増減額	△	91,838
賞与引当金の増減額		4,048
法定福利費引当金の増減額		109
特別修繕引当金の増減額		37,945
長期前受金戻入額	△	249,900
受取利息及び受取配当金	△	29,520
支払利息		244,439
売掛金の増減額 (△は増加)	△	476,905
未収金の増減額 (△は増加)		226,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,304,216
買掛金の増減額		35,218
未払金の増減額		162,528
前受金の増減額		140,303
預り金の増減額		1,090
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	46,841
小計		6,210,729
利息及び配当金の受取額		29,520
利息の支払額	△	245,687
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,994,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,117,142
工事負担金による収入		124,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,992,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,618,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,618,646
資金増減額	△	616,694
資金期首残高		9,812,866
資金期末残高		9,196,172

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(15) 444	1,200	1,695,819	1,381,320	3,078,339	569,559	3,647,898
前年度	2	(21) 435	1,200	1,689,981	1,420,503	3,111,684	565,538	3,677,222
比 較	0	(△6) 9	0	5,838	△ 39,183	△ 33,345	4,021	△ 29,324

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	31,774	43,500	92,362	29,038	46,701	9,282	301,186
	前年度	35,610	47,496	93,223	29,860	48,118	9,715	343,699	478
	比 較	△ 3,836	△ 3,996	△ 861	△ 822	△ 1,417	△ 433	△ 42,513	18

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		本年度	703,777
	前年度	632,486	179,818
	比 較	71,291	△ 56,614

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	5,838	1 給与改定に伴う増加分	9,294		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.54% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	17,211		平均昇給率 1.00%
		3 その他の減少分	△ 20,667	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 444人 0人 444人 前年度 435人 0人 435人 増減 9人 0人 9人
手当	△ 39,183	1 制度改正に伴う増加分	65,417	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 65,417千円	支給率の改定等 管理職員 4.4月→4.5月 管理職員以外 4.4月→4.5月 会計年度任用職員 2.5月→4.5月
		2 その他の増減分	△ 104,600	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 56,614千円 その他の手当 △ 47,986千円 { 昇給等に伴う増加分 16,900千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 64,886千円	{ 本年度退職予定者数 11人 前年度退職予定者数 0人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,246	345,394
	平均給与月額（円）	429,415	493,699
	平均年齢（歳・月）	42.7	45.9
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,356	348,460
	平均給与月額（円）	436,600	501,405
	平均年齢（歳・月）	42.5	45.5

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職（円）
高校卒	167,100	167,100	167,100
大学卒	201,200	201,200	201,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	3	1.4
	6 級	3	3.0	6 級	5	2.4
	5 級	8	8.1	5 級	10	4.7
	4 級	9	9.1	4 級	10	4.7
	3 級	28	28.3	3 級	69	32.7
	2 級	(4) 9	(100.0) 9.1	2 級	(16) 75	(100.0) 35.6
	1 級	37	37.4	1 級	39	18.5
	計	(4) 99	(100.0) 100.0	計	(16) 211	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	8 級	1	1.0	8 級		
	7 級	3	3.1	7 級	3	1.4
	6 級	3	3.1	6 級	4	1.9
	5 級	9	9.3	5 級	10	4.7
	4 級	6	6.2	4 級	11	5.2
	3 級	29	29.9	3 級	65	30.7
	2 級	(6) 10	(100.0) 10.3	2 級	(17) 83	(100.0) 39.1
	1 級	36	37.1	1 級	36	17.0
	計	(6) 97	(100.0) 100.0	計	(17) 212	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	311	100	211	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	271	87	184	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5	2	3
		3 号 給 (人)	16	6	10
		4 号 給 (人)	192	65	127
		5 号 給 (人)	27	9	18
		6 号 給 (人)	21	4	17
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	9	1	8
比 率 (B) / (A) (%)	87.1	87.0	87.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	310	98	212	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	280	87	193	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2	0	2
		2 号 給 (人)	9	2	7
		3 号 給 (人)	17	6	11
		4 号 給 (人)	162	52	110
		5 号 給 (人)	30	9	21
		6 号 給 (人)	48	15	33
		7 号 給 (人)	1	0	1
8 号 給 (人)	11	3	8		
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	88.8	91.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	0.7	0.1	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	70.9	44.4	83.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,577	891	4,253
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス購入	千円 10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額	平成30年度から 令和5年度まで	千円 77,856,742	令和6年度から 令和9年度まで	千円 限度額から 前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に 同じ	千円	千円
天然ガス購入	4年度間の延べ購入予定数量400,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額			令和6年度から 令和9年度まで	限度額から 前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	左記に 同じ		
需要家ガス内管工事	令和5年度分 530,000			令和6年度から 令和7年度まで	530,000	530,000		
	令和6年度分 620,000			令和7年度から 令和9年度まで	620,000	620,000		
卸町エコ・ステーション設備修繕等業務	10,582			令和7年度	10,582	10,582		
メーター情報定期集約サービス	24,552			令和6年度から 令和9年度まで	24,552	24,552		
メールシーラー賃貸借	4,436	令和5年度	1,109	令和6年度から 令和8年度まで	3,327	3,327		
マッピングシステム地図ライセンス	10,098			令和6年度から 令和10年度まで	10,098	10,098		
バックアップデータ保管業務	2,060	令和5年度	429	令和6年度から 令和8年度まで	1,631	1,631		
ガス料金支払情報登録等業務	25,027			令和7年度から 令和9年度まで	25,027	25,027		
電話受付対応業務	184,392	令和5年度	62,293	令和6年度から 令和7年度まで	122,099	122,099		
お客さまセンターシステム稼働維持業務	19,360			令和6年度から 令和7年度まで	19,360	19,360		
ガス供給設備機械警備業務	令和4年度分 10,560	令和5年度	2,033	令和6年度から 令和8年度まで	8,527	8,527		
	令和6年度分 6,000			令和7年度から 令和8年度まで	6,000	6,000		
画像共有システム稼働維持業務	4,224			令和7年度から 令和10年度まで	4,224	4,224		
港工場操業管理システム更新工事	80,000			令和7年度	80,000		80,000	

令和5年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上		<u>36,015,625</u>	36,015,625
2	売上原価			
	(1) 期首たな卸高	52,066		
	(2) 当期製品製造原価	<u>26,050,384</u>	26,102,450	
	(3) 当期製品自家使用高	73,610		
	(4) 期末たな卸高	<u>50,863</u>	<u>124,473</u>	<u>25,977,977</u>
	売上総利益			10,037,648
3	供給販売費		10,465,481	
4	一般管理費		<u>1,214,505</u>	<u>11,679,986</u>
	営業損失			1,642,338
5	営業雑益			
	(1) 受注工事収入	1,563,532		
	(2) 器具販売収入	135,011		
	(3) その他営業雑収益	<u>48,124</u>	1,746,667	
6	その他営業費用			
	(1) 受注工事費	1,532,998		
	(2) 器具販売費	<u>129,510</u>	<u>1,662,508</u>	<u>84,159</u>
	営業総損失			1,558,179
7	附帯事業収益			
	(1) プロパン販売収入	66,746		
	(2) 受託工事収入	5,264		
	(3) 器具販売収入	768		
	(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,788,077		
	(5) その他営業雑収益	<u>52</u>	2,860,907	
8	附帯事業費			
	(1) プロパン販売費	76,150		
	(2) 受託工事費	4,699		
	(3) 器具販売費	684		
	(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,739,254</u>	<u>2,820,787</u>	<u>40,120</u>
	総営業損失			1,518,059

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,480		
(2) 他会計補助金	17,095		
(3) 国庫補助金	4,207,432		
(4) 為替差益	80,000		
(5) 長期前受金戻入	318,463		
(6) 雑収入	87,858		
(7) 県補助金	<u>6,000</u>	4,736,328	

10 営業外費用

(1) 支払利息	274,090		
(2) 為替差損	80,000		
(3) 雑支出	<u>33,582</u>	<u>387,672</u>	<u>4,348,656</u>
経常利益			2,830,597

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	2,000	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 44,455</u>
当年度純利益			2,786,142
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>6,606,707</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,392,849</u></u>

令和5年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 製 造 設 備	41,268,040	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,995,605</u>	7,272,435
	ロ 供 給 設 備	166,808,390	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 137,165,824</u>	29,642,566
	ハ 業 務 設 備	8,052,540	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,259,340</u>	5,793,200
	ニ 附 帯 事 業 設 備	1,629,780	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,425,778</u>	204,002
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,204,629</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		45,116,832
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		14,148
	ロ 施 設 利 用 権		<u>619,964</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		634,112
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		140,897
	ロ 出 資 金		1,000
	ハ そ の 他 投 資		2,711
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,711</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>141,897</u>
	固 定 資 産 合 計		45,892,841

2 流動資産

(1) 現金及び預金		9,812,866	
(2) 売掛金	3,295,766		
貸倒引当金	<u>△ 27,247</u>	3,268,519	
(3) 附帯事業売掛金	3,487		
貸倒引当金	<u>△ 92</u>	3,395	
(4) 未収金		388,613	
(5) 附帯事業未収金		622,886	
(6) 製品		50,863	
(7) 原料		2,370,161	
(8) 貯蔵品		119,611	
(9) 附帯事業貯蔵品		6,275	
(10) 前払費用		4,133	
(11) その他流動資産		<u>216,169</u>	
流動資産合計			<u>16,863,491</u>
資産合計			<u><u>62,756,332</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,643,961		
企 業 債 合 計		23,643,961	
(2) リ ー ス 債 務		224,309	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	3,367,927		
ロ 特別修繕引当金	188,416		
引 当 金 合 計		3,556,343	
固 定 負 債 合 計			27,424,613

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,618,646		
企 業 債 合 計		2,618,646	
(2) リ ー ス 債 務		71,981	
(3) 買 掛 金		1,037,126	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		3,572	
(5) 未 払 金		1,110,351	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		4,825	
(7) 未 払 費 用		11,583	
(8) 前 受 金		719,520	
(9) 預 り 金		26,991	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	190,244		
ロ 法定福利費引当金	36,118		
引 当 金 合 計		226,362	
流 動 負 債 合 計			5,830,957

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,876,547		
収益化累計額	<u>△ 3,022,363</u>	854,184	
ロ 国庫補助金	1,592,496		
収益化累計額	<u>△ 1,274,566</u>	317,930	
ハ 工事負担金	6,629,184		
収益化累計額	<u>△ 5,443,860</u>	1,185,324	
ニ 受贈財産評価額	21,819		
収益化累計額	<u>△ 20,673</u>	1,146	
ホ その他長期前受金	87,186		
収益化累計額	<u>△ 82,826</u>	4,360	
長期前受金合計			<u>2,362,944</u>
繰延収益合計			<u>2,362,944</u>
負債合計			35,618,514

資本の部

6 資本金

17,455,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>9,392,849</u>	
利益剰余金合計			<u>9,392,849</u>
剰余金合計			<u>9,682,341</u>
資本合計			<u>27,137,818</u>
負債資本合計			<u><u>62,756,332</u></u>

注 記 事 項 (令 和 5 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	37,762,292	2,860,907	40,623,199
営業費用	39,320,471	2,820,787	42,141,258
営業損益	△ 1,558,179	40,120	△ 1,518,059
経常損益	2,784,308	46,289	2,830,597
セグメント資産	61,198,902	1,557,430	62,756,332
セグメント負債	34,897,092	721,422	35,618,514
その他の項目			
減価償却費	3,093,835	8,807	3,102,642
支払利息	267,288	6,802	274,090
特別利益	2,780	220	3,000
特別損失	1,853	147	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,827,593	8,330	5,835,923

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として565,272千円を支給するため、賞与引当金188,435千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として102,499千円を支出するため、法定福利費引当金35,487千円を取り崩す。

(3) 特別修繕引当金

令和5年度において、ガスホルダー修繕費用として90,909千円を支出するため、特別修繕引当金46,752千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損が18,481千円発生する見込みのため、貸倒引当金18,481千円を取り崩す。

令和6年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	製品売上			
(1)	ガス売上		<u>41,179,510</u>	41,179,510
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	50,863		
(2)	当期製品製造原価	<u>28,309,841</u>	28,360,704	
(3)	当期製品自家使用高	38,371		
(4)	期末たな卸高	<u>48,175</u>	<u>86,546</u>	<u>28,274,158</u>
	売上総利益			12,905,352
3	供給販売費		10,713,160	
4	一般管理費		<u>1,401,792</u>	<u>12,114,952</u>
	営業利益			790,400
5	営業雑益			
(1)	受注工事収入	1,868,604		
(2)	器具販売収入	144,318		
(3)	その他営業雑収益	<u>46,171</u>	2,059,093	
6	その他営業費用			
(1)	受注工事費	1,865,212		
(2)	器具販売費	<u>140,351</u>	<u>2,005,563</u>	<u>53,530</u>
	営業総利益			843,930
7	附帯事業収益			
(1)	プロパン販売収入	73,937		
(2)	受託工事収入	5,689		
(3)	器具販売収入	748		
(4)	液化天然ガス卸供給収入	3,200,952		
(5)	その他営業雑収益	<u>50</u>	3,281,376	
8	附帯事業費			
(1)	プロパン販売費	96,798		
(2)	受託工事費	5,588		
(3)	器具販売費	653		
(4)	液化天然ガス卸供給費	<u>2,913,795</u>	<u>3,016,834</u>	<u>264,542</u>
	総営業利益			1,108,472

9 營業外収益

(1) 受取利息及び配当金	29,520		
(2) 他会計補助金	19,637		
(3) 国庫補助金	561,977		
(4) 為替差益	100,000		
(5) 長期前受金戻入	249,900		
(6) 雑収入	<u>53,042</u>	1,014,076	

10 營業外費用

(1) 支払利息	244,439		
(2) 為替差損	100,000		
(3) 雑支出	<u>9,315</u>	<u>353,754</u>	<u>660,322</u>
経常利益			1,768,794

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	2,000	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 44,455</u>
当年度純利益			1,724,339
前年度繰越利益剰余金			9,392,849
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,117,188</u></u>

令和6年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,239,238	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,877,598</u>	7,361,640
ロ 供 給 設 備	171,574,351	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,741,684</u>	31,832,667
ハ 業 務 設 備	8,300,486	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,324,603</u>	5,975,883
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,632,336	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,433,143</u>	199,193
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>2,226,633</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 47,596,016

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>582,580</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 596,728

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		2,441
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,441</u>	

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 141,897

固 定 資 産 合 計 48,334,641

2 流動資産

(1) 現金及び預金		9,196,172	
(2) 売掛金	3,767,662		
貸倒引当金	<u>△ 22,638</u>	3,745,024	
(3) 附帯事業売掛金	3,863		
貸倒引当金	<u>△ 68</u>	3,795	
(4) 未収金		69,435	
(5) 附帯事業未収金		715,127	
(6) 製品		48,175	
(7) 原材料		1,048,929	
(8) 貯蔵品		139,049	
(9) 附帯事業貯蔵品		6,541	
(10) 前払費用		4,133	
(11) その他流動資産		<u>263,010</u>	
流動資産合計			<u>15,239,390</u>
資産合計			<u><u>63,574,031</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,043,221		
企 業 債 合 計		22,043,221	
(2) リ ー ス 債 務		245,663	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,276,089		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	226,361		
引 当 金 合 計		3,502,450	
固 定 負 債 合 計			25,791,334

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,600,740		
企 業 債 合 計		2,600,740	
(2) リ ー ス 債 務		97,091	
(3) 買 掛 金		1,071,854	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		4,062	
(5) 未 払 金		1,773,465	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		6,994	
(7) 未 払 費 用		10,335	
(8) 前 受 金		859,823	
(9) 預 り 金		28,081	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	194,292		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	36,227		
引 当 金 合 計		230,519	
流 動 負 債 合 計			6,682,964

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,876,547	
収益化累計額	<u>△ 3,161,501</u>	715,046
ロ 国庫補助金	1,592,496	
収益化累計額	<u>△ 1,302,804</u>	289,692
ハ 工事負担金	6,753,716	
収益化累計額	<u>△ 5,526,330</u>	1,227,386
ニ 受贈財産評価額	21,819	
収益化累計額	<u>△ 20,727</u>	1,092
ホ その他長期前受金	87,186	
収益化累計額	<u>△ 82,826</u>	4,360
長期前受金合計		<u>2,237,576</u>
繰延収益合計		<u>2,237,576</u>
負債合計		<u>34,711,874</u>

資本の部

6 資本金

17,455,477

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268
ロ 国庫補助金		23,261
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>
資本剰余金合計		289,492

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金		<u>11,117,188</u>
利益剰余金合計		<u>11,117,188</u>
剰余金合計		<u>11,406,680</u>
資本合計		<u>28,862,157</u>
負債資本合計		<u><u>63,574,031</u></u>

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	43,238,603	3,281,376	46,519,979
営業費用	42,394,673	3,016,834	45,411,507
営業損益	843,930	264,542	1,108,472
経常損益	1,502,505	266,289	1,768,794
セグメント資産	61,971,705	1,602,326	63,574,031
セグメント負債	34,020,801	691,073	34,711,874
その他の項目			
減価償却費	3,125,392	8,778	3,134,170
支払利息	238,278	6,161	244,439
特別利益	2,779	221	3,000
特別損失	1,853	147	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,108,482	8,660	5,117,142

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として215,042千円を支給するため、退職給付引当金215,042千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として577,387千円を支給するため、賞与引当金190,244千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として104,507千円を支出するため、法定福利費引当金36,118千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損が28,696千円発生する見込みのため、貸倒引当金28,696千円を取り崩す。